【資料第１号】

新たな公共プロジェクトの各プログラムの検証について

１．文京ミ・ラ・イ対話

【当初の企画趣旨】

・行政が課題解決できない「行政課題」を重点テーマとして、そのテーマで課題解決策を話し合う場。

・地域課題解決の担い手の育成の入口として、行政課題や行政の取組みについて知り、解決策を考える中で新たな担い手を発掘する場。

【３年間の取り組みの中で気づきと変容】

・対話は、子育てや地域づくりなどの関心事をもとに、区民が参加する入口の役目を果たした。また共通の関心事をもつ参加者の間で、日常の地域生活では出会わない人とつながる機会となった。対話を通じて活動の仲間を得た、地域の友達ができた、地域活動に参加するきっかけになった、自分にもできると認識することができたなどの効果が見られた。

・行政から提示された課題に対して、住民は理解したり、意見することはできても、与えられたテーマに対して主体的に動くことは難しい。むしろ、住民が自ら発見したテーマにこそ、主体的な動きが生じた。

・参加者は対話により、地域で何が起きているかを知り、自分の感じていることを分かち合うことに大きな意味を見出していた。しかし、課題解決について話し合うことで、解決策の方向性が見えてきても、結局、誰が担うのかが見えないと、具体化には進展しなかった。一方で、社会起業アクション・ラーニング講座の受講生が課題を提示した場合には、担い手がはっきりしていることから、解決策の具体化を促す対話が行われた。

・３年目より、重点テーマの設定を行政側からの課題提示ではなく、区民の関心がある社会課題から行うように変更した。これにより、区内の大学の教員のテーマとクロスしやすくなり、大学連携も行われるなど、様々な連携の可能性が見えてきた。

【経験を踏まえたプログラムの意義】

・区民は地域課題をまず知ること、自分の考えを伝えること、他の住民の意見を聴く機会を求めている。（行政主導ではなく）区民の関心があるテーマから対話を行い、地域との接点づくり、つながりづくりを通して、同じ課題に関心を持つ地域の人たちの顔が見える意義も大きい。こうして、他者の意見も聴きながら自分の中にある問題意識を明確にし、地域が主体的に動き出すきっかけ、仲間を広げるきっかけとすることができる。

・行政が自らの文脈から提案するテーマや、担い手が明確になっていない中での解決策づくりでは、住民が自分事として主体的に動きだすことは難しい。住民の文脈から，どこで、誰が、どう担うのか、明確にした解決策の話し合いが大切である。

２．社会起業アクション・ラーニング講座

【当初の企画趣旨】

・社会起業を志す参加者が、自らの地域課題への問題意識を基に解決策を具体化し、事業プランをつくり、そこから社会起業の立ち上げを促す。

【３年間の取り組みの中で気づきと変容】

・地域住民は、自分の関心のあるテーマに対する問題意識を持っていたとしても、地域との接点が十分にある人は少ないため、地域の人たちとコミュニケーションを深め、構造的な課題を理解することが重要なプロセスとなった。

・講座参加者は異なるテーマや関心を持っているが、文京区という地域を共有していることから、テーマを超えた人や機会の紹介及び年度を超えた連携やつながりが生まれた。

・ただし、講座参加者は、自分のプランを持っているため、それぞれがチャレンジする同志としてつながることはあっても、一緒に事業をするチームになるケースは少ない。一方で、社会起業フェスタはプランを持つ講座参加者と、自分のできることを探している区民が出会うことでチームが生まれる確率が高かった。求める「つながり」の種類が異なることがわかる。

・社会起業フェスタでの区民に向けてのプレゼンテーションや交流を行うことによって、アイデアやリソースを持つ区民と出会うことにより、参画者や協力者を拡大し、事業の基盤づくりにつながった事例が多数あった。

・メンターミーティング、社会起業フェスタの参加者からは、“普通の人”がアクションを起こしていることへの感想が多く得られた。

・講座終了後も、交流会活動などを通じて共に支え合う関係性が続いている。

【経験を踏まえたプログラムの意義】

・自分の事業をつくりたい人が、地域の人たちの理解を得て、協力者を広げていくプロセスを経験することで、「起業にあたって、なぜ地域課題が大切か？」「社会的に起業するとは？」というコンセプトを、体験を通して実感するプロセスの意義が大きい。

・「地域」を共有する参加者が、それぞれの問題意識に基づく取組みを行うことは、講座参加者にとって、地域課題を学ぶ場にもなっていた。さらに、共に試行錯誤しながら事業づくりを進めていくことで、分野やステージを超えた共に学びあう場となる。

・一般区民は、自分たちの地域や生活に関わることなので、提案者に対して厳しい目も持っている。「講座内の発表 → 起業支援者とのメンターミーティング → 区民と出会う社会起業フェスタ」という流れがあることで、問題意識や事業の軸が整理されていながら、未だ完成していない段階で区民と出会うことに、発表者にも、参加の機会を探す聴き手にも、意義ある場となった。

３．プロジェクト支援制度

【当初の企画趣旨】

・社会起業家が文京区の地域課題の解決の実行力を高め、行政と対等に協働できるパートナーとなるよう事業の成長を加速する。そのために必要なキャパシティビルディングによって、事業の継続力、展開力のサポートを行う。

・文京区ファーストと呼ばれるような全国に先駆けた事業モデルを生み出す。

【３年間の取り組みの中で気づきと変容】

・社会テーマで全国的に展開したい社会起業家にとって、文京区民を顧客の一部として獲得することに魅力はあっても、「文京区をフィールドに、区と協働できる事業に成長する」という枠組みに時間と労力を割く意義の優先度は高くなかった。そのような社会起業家を動かすように意義を伝えることは十分にできなかった。

・一方で、文京区民にとって、文京区というエリアで行い、区と協働することは大きな意義を持つ。そのため、支援対象の選考の結果、事業性は高くないが地域性の高いプロジェクトが採択された。

・プロジェクトは区民の個人的な意思からスタートしているため、行政と協働で取組むためには、個人の思いを公共的な視点から再設定する必要があった。この課題設定の再構築のプロセスは、実施者、事務局双方にとって負荷は小さくないが、重要な学びのプロセスとなった。

・課題の再設定のプロセスを通じて、個々の活動と地域課題との結びつきができたことにより、共感者や協力者が増えて活動が促進し、事業力向上の基盤づくりができた。

・行政と対等に協働できる担い手となるには、課題設定力と幅広い区民に対する供給力が必要となり、その実現への強い意志と地域の理解を得る時間が必要だとわかった。

【経験を踏まえたプログラムの意義】

・地域課題解決プロジェクトは、個人の問題意識から始まるからこそ、主体的に動くことができる。その一方で、個人の問題意識では同じ問題意識を持つ人の共感性の高いコミュニティはできるが、多様な価値観を持つ地域社会全体に広げることは難しい。そこで、地域全体に広げるためには、公共的な視点からの「課題設定の深化」が必要となる。その探求プロセスに、実施者、行政、区民が参画すること自体に課題解決や地域づくりの意義がある。その意義を行政、社会起業家、区民に伝える必要がある。

・複雑な問題である地域課題は、一つの担い手の事業でカバーすることは難しいことから、特定のプロジェクトが解決を担えるだけの急成長を促すための支援よりも、多数の担い手が参画できる基盤づくりとしての支援に可能性がある。